

## ■英国：政府、EU 離脱後に再エネ目標を廃止する計画

2017年4月17日付報道によると、英国政府はEU離脱後に再エネ目標を廃止する計画であると、政府関係筋がマスコミに明らかにした。EUの政策的枠組みにおいて定められている英国の再エネ目標は、2020年までに最終エネルギー消費量の15%であるが、まだ8%（2015年）しか達成できていない。目標を達成できなかった場合、英国は数百万ポンドの罰金をEUに支払わねばならないと報じられている。また、英国監査局（National Audit Office）の試算によると、再エネ支援策による補助金負担の増加で、需要家の料金支払額（年額）は2020年には110ポンド（約16,700円）に達する見通しである。そのため、現政権になってから、パターソン環境食糧農林大臣がマスコミに対し「再エネ支援策がエネルギー市場全体を歪めている」と発言する一方、政府も「英国における温室効果ガス排出削減においては主に太陽光や風力などといった再エネ開発が注目され、原子力、CCS、省エネは排除されている」と批判してきた。英国ではEU離脱に合わせて、「欧州共同体法廃止法案（Great Repeal Bill）」が、2018年初めに国会に提出される予定である。同法案はEU離脱後に、現行のEU法に関連した英国内の法律を修正するものである。EUの目標に合わせて立てられた同国の再エネ目標の廃止も、こうした動きに合わせて行われると地元紙は報じている。